

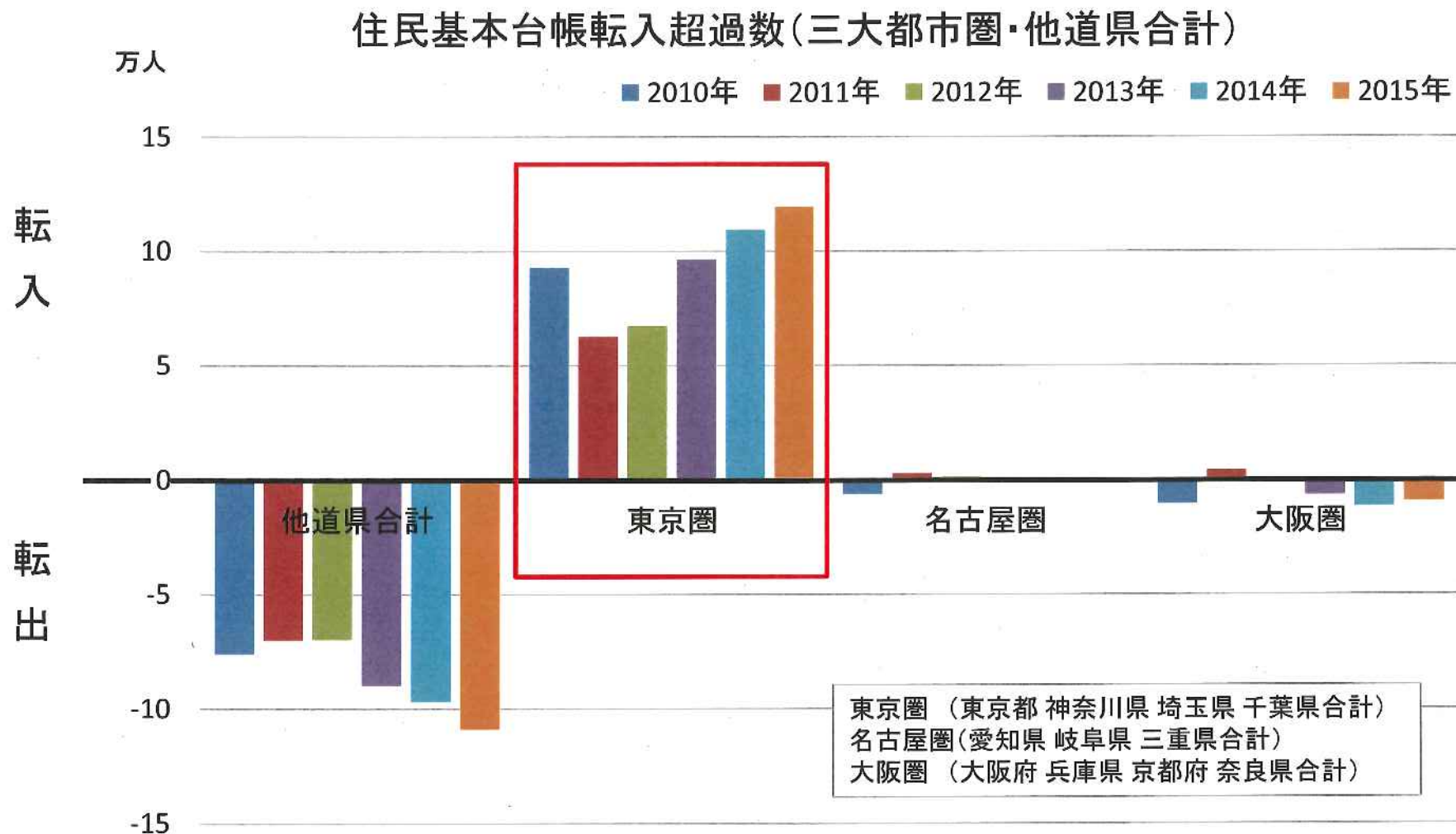
地方創生インターンシップ 事業について

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. はじめに

東京圏への転入超過

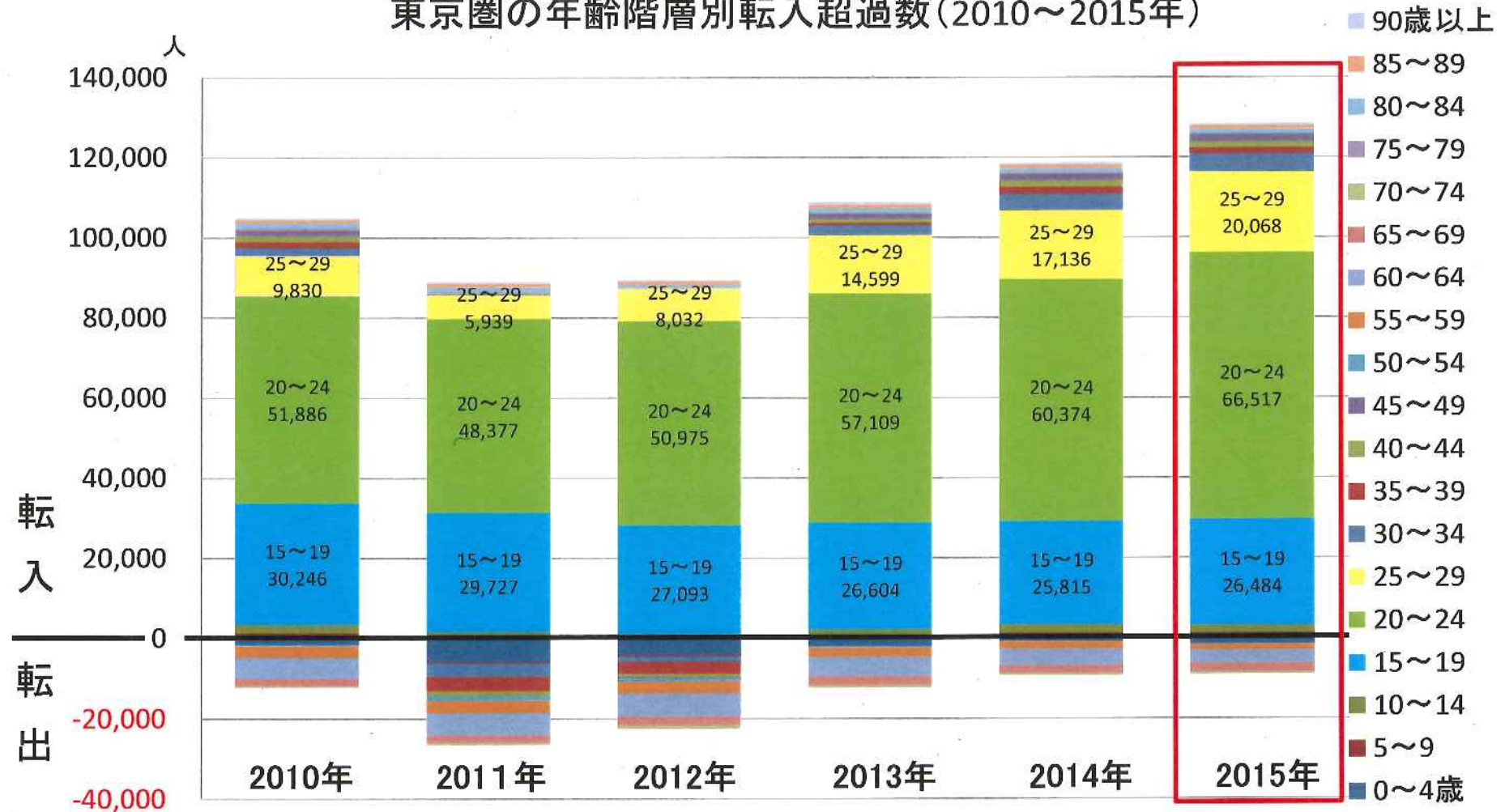
- 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。



東京圏への転入超過

- 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

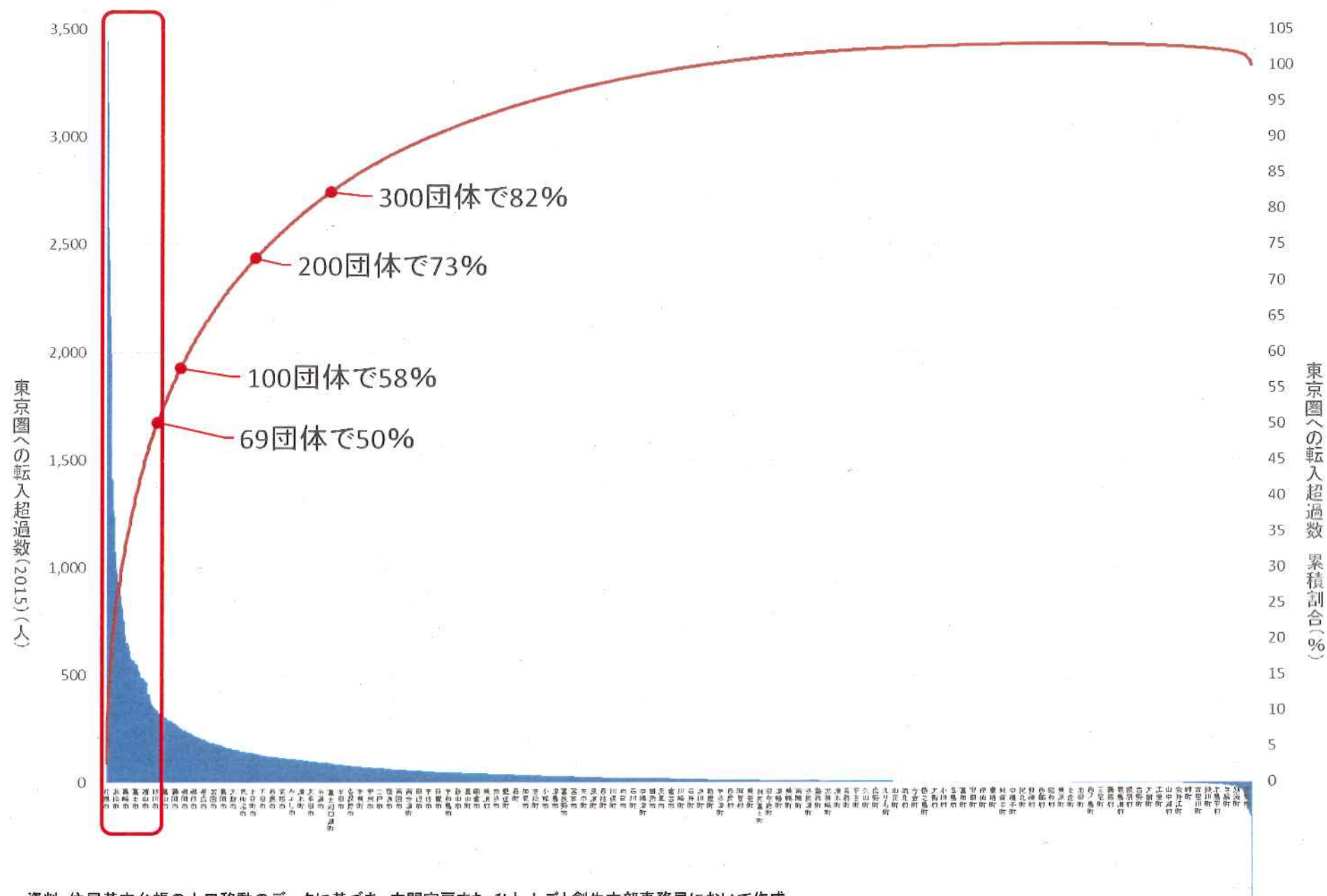
東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2015年)



※東京圏:東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所:総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)

東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2015年）

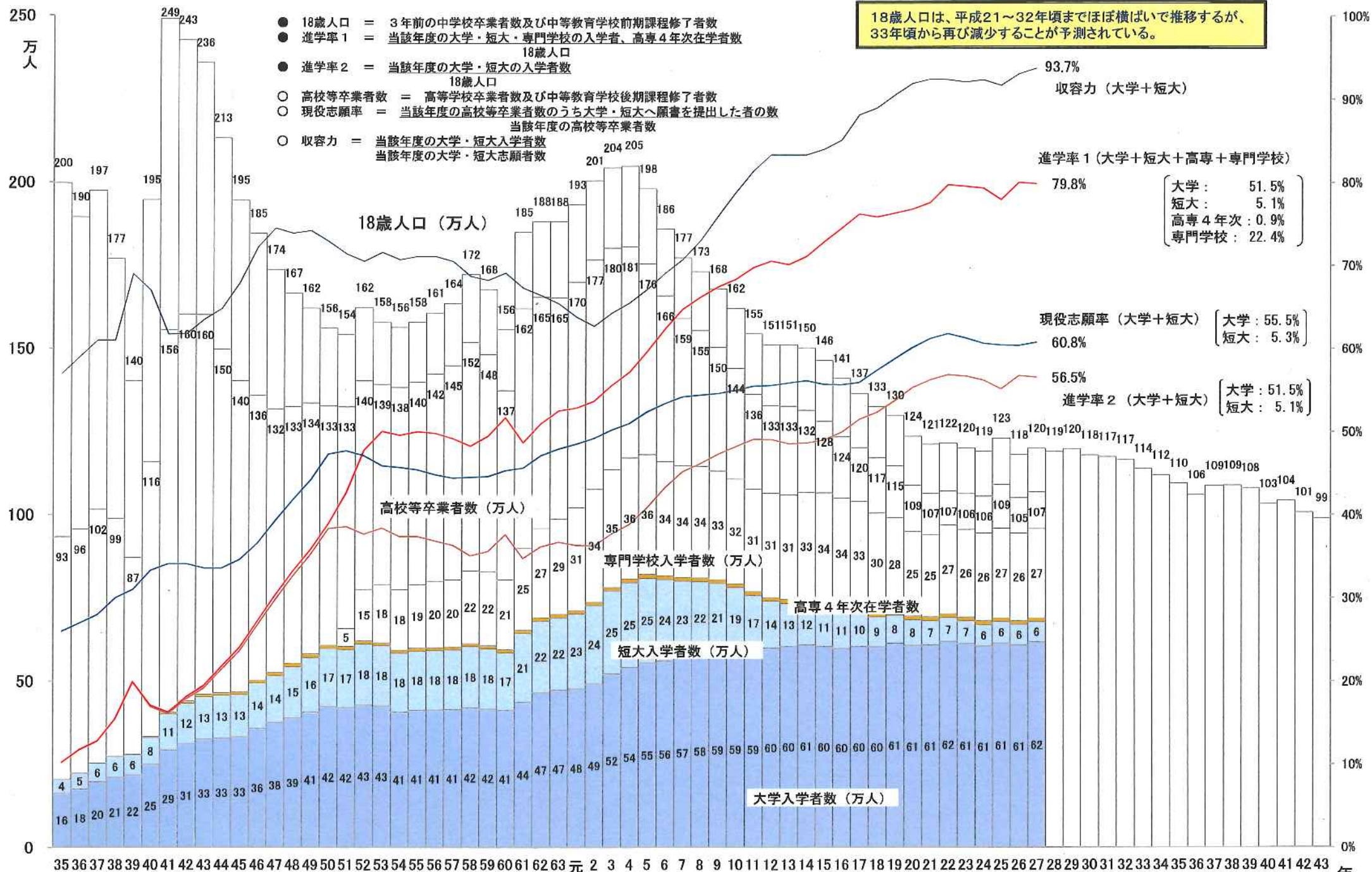


自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



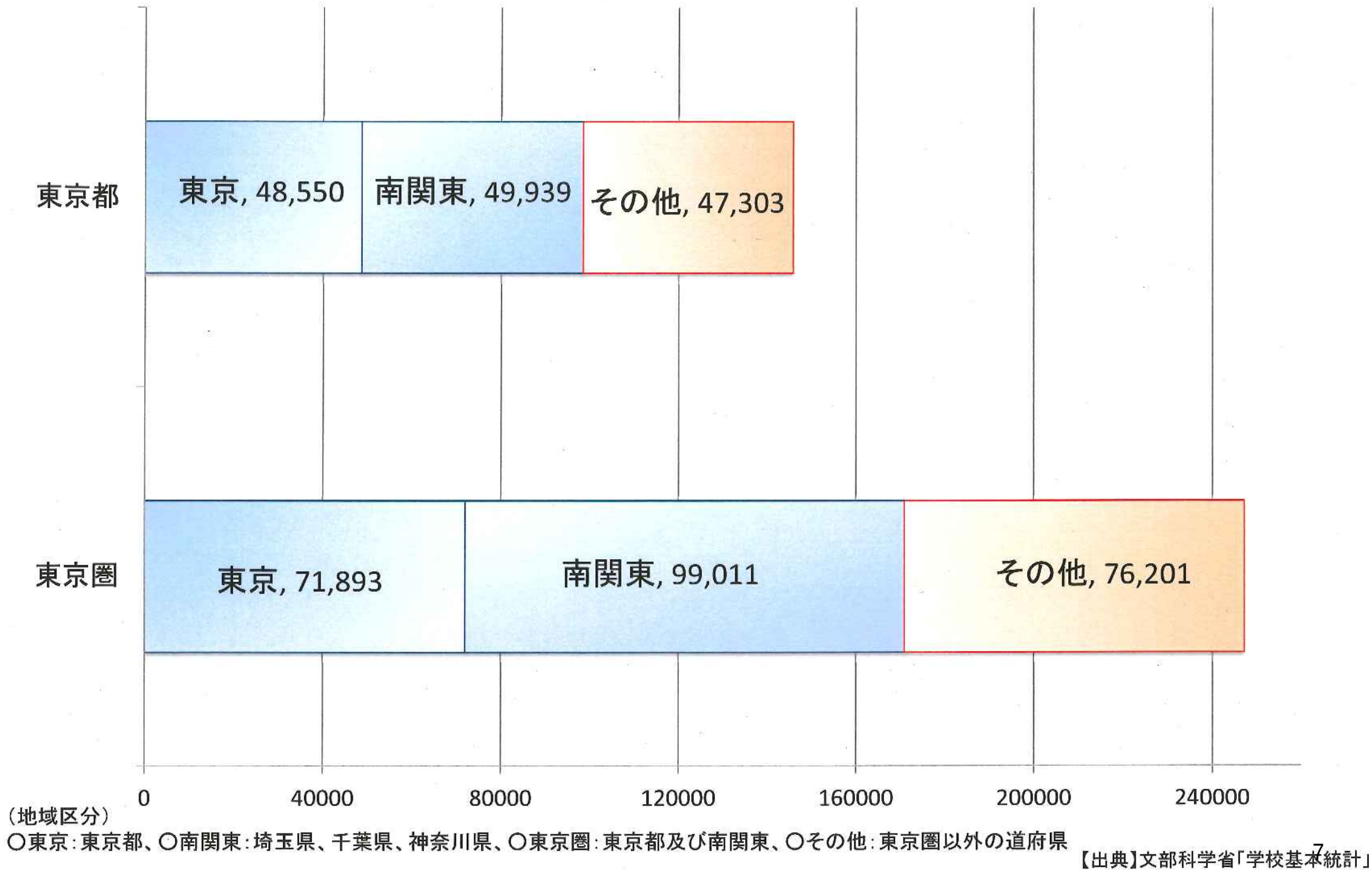
18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

6

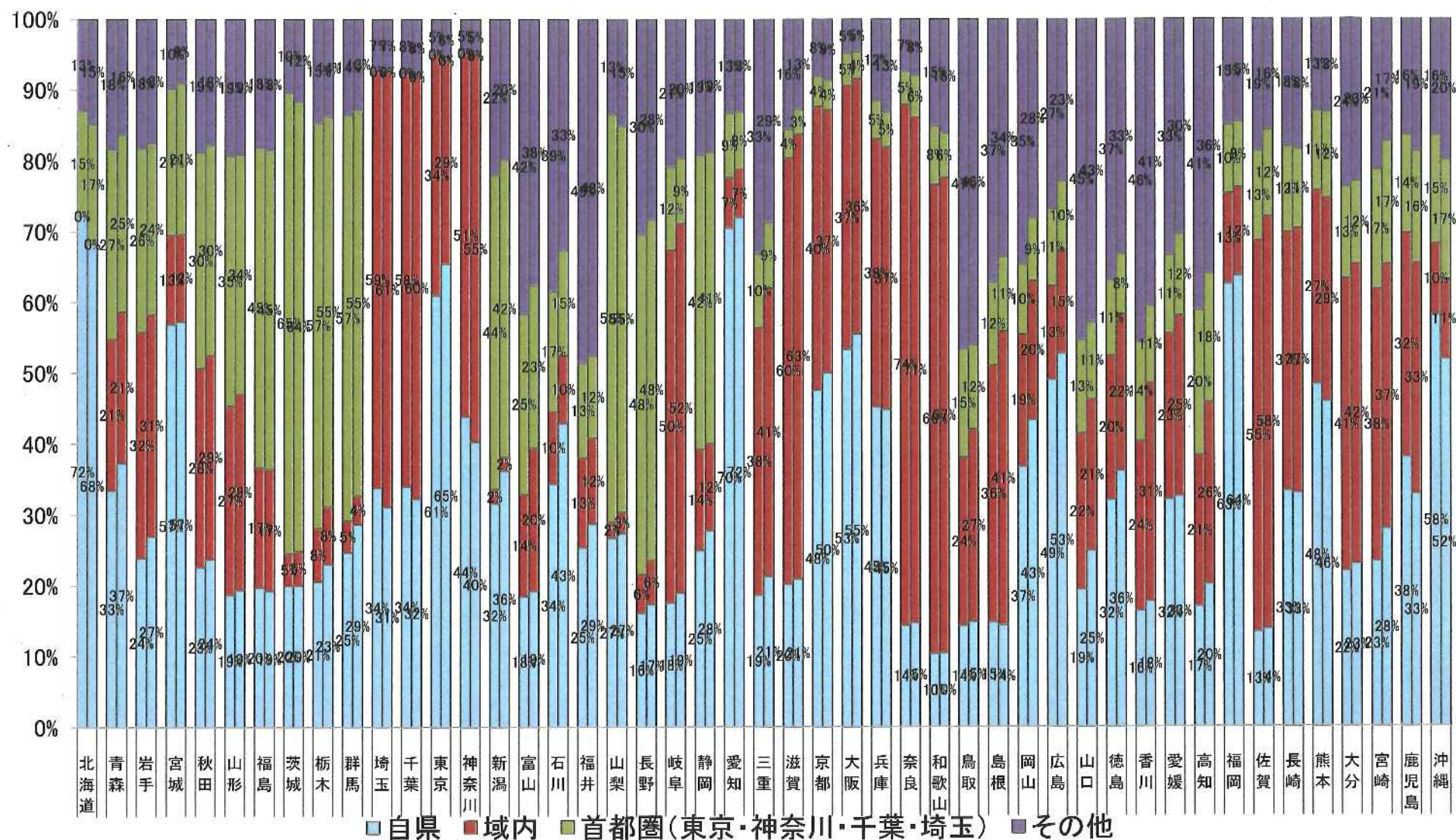


出典: 文部科学省「学校基本統計」、平成40年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成
 ※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

東京・東京圏の大学に入学した地域別出身者数の割合



各都道府県高卒者の四年制大学進学先(自県・域内・首都圏・その他)(平成18・27年度)



※グラフ: (左)平成18年度、(右)平成27年度

※地域区分: 北海道、東北、関東(首都圏除く)、首都圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成18・27年度版)」をもとに作成

2. 現在のインターンシップ の取組状況

平成 26 年度 大学等におけるインターンシップ実施状況について

I. 調査内容

- (1) 調査時期 : 平成 27 年 8 月～9 月
- (2) 調査対象 : 大学 (776 校 (学部 752 校・大学院 627 校))、短期大学 (346 校)、
高等専門学校 (57 校)
- (3) 対象期間 : 平成 26 年度 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)
- (4) 回答率 : 98.5%

※本調査において「インターンシップ」とは、「学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと」としています。

II. 調査結果(概要)

1. 単位認定を行うインターンシップと単位認定を行わないインターンシップの合計

(1) 学校数・割合 【P.4 1.(1)】

インターンシップを単位認定している※¹ 大学 (学部・大学院) と単位認定はしていないが学生の参加状況を把握・関与している※² 大学 (学部・大学院) の合計は 740 校 (95.4%) ※³ (昨年度 730 校 (94.0%) と比較して 10 校 (1.4 ポイント) 増加)。

※¹ 特定の資格取得に関係するもの (例: 教育実習、看護実習、臨床実習等) を含む。

※² 授業科目以外 (正課外) で行われるインターンシップであり、大学等を通じて対応しているもの (大学等のキャリアアセスメント等が窓口となって組織としてインターンシップの紹介・斡旋するなど大学等が把握・関与しているもののみ) を指す。以下同じ。

※³ 単位認定を行うインターンシップと単位認定を行わないインターンシップのいずれか又は両方を行っている大学の合計。

(2) 参加学生数・参加率 【P.4 1.(2)】

単位認定されるインターンシップ※¹ と単位認定されないインターンシップ※² に参加した学生 (学部・大学院) の合計は 580,365 人 (20.7%) ※³。

※¹ 特定の資格取得に関係するもの (例: 教育実習、看護実習、臨床実習等) を含む。

※² 大学が把握・関与している分のみ。

※³ 参加学生数は、単位認定を行うインターンシップと単位認定を行わないインターンシップのいずれか又は両方に参加した学生の合計。

参加率は平成 26 年度学校基本調査における各学校種の学生数を基に算出。以下同じ。

参加学生数は延べ人数。以下同じ。

2. 単位認定を行うインターンシップの状況

(1) 学校数・割合 【P.5 2.(1)】

インターンシップ※を単位認定している大学 (学部・大学院) は 566 校 (72.9%)。昨年度 542 校 (69.8%) と比較して 24 校 (3.1 ポイント) 増加。

※「特定の資格取得に関係するもの」を除く。「特定の資格取得に関係するもの」とは、特定の資格取得のため現場で実施する実習 (例: 教育実習、看護実習、臨床実習等) を指す。以下 (2) ～ (12) において同じ。

(2) 国公立別学校数・割合(大学(学部・大学院)のみ) 【P.5 2.(2)】

国公立別では、国立大学・大学院での実施率が最も高い。

(3) 参加学生数・参加率 【P.6 2.(3)】

単位認定されるインターンシップに参加した学生(学部・大学院)は 538,034 人(19.2%)。

うち特定の資格取得に関係しないインターンシップに参加した学生は 72,053 人 (2.6%)。

昨年度 67,691 人 (2.4%) と比較して、4,362 人(0.2 ポイント)増加。

(4) 国公立別参加学生数・参加率(大学(学部・大学院)のみ) 【P.6 2.(4)】

国公立別では、公立大学・大学院の学生の参加率が最も高い。

(5) 実施学年(体験学生数構成比) 【P.7 2.(5)】

実施学年別では、学部 3 年・修士 1 年・短大 1 年・高専 4 年での参加が最も多い(特定の資格取得に関係しないもの)。

(6) 実施時期(体験学生数構成比) 【P.8 2.(6)】

実施時期別では、各学校種とも 8 月・9 月(夏期休暇期間中)での参加が多い。

(7) 実施期間(体験学生数構成比) 【P.9 2.(7)】

実施期間別では、各学校種とも 2 週間未満での参加が多い(最も多いのは 1 週間～2 週間未満)。

(8) 単位数(体験学生数構成比) 【P.9 2.(8)】

単位数別では、各学校種とも 2 単位以下での実施が多い(大学(学部・大学院)・短期大学では 2 単位、高等専門学校では 1 単位が最も多い)。

(9) 報酬等の支給(体験学生数構成比) 【P.10 2.(9)】

報酬等の支給の有無については、各学校種とも、受入れ企業等から学生に対して支給されていない場合が多い。

支給されている場合は、大学(学部・大学院)では実費・交通費のみ、短期大学・高等専門学校では実費・交通費と賃金・報酬の両方での支給が多い。

(10) 保険の加入状況(体験学生数構成比) 【P.11 2.(10)】

保険の加入状況については、学生個人での加入が大学で加入しているかを問わず、災害傷害保険、賠償責任保険への加入が多い。

(11) インターシップに参加した外国人留学生数 【P.12 2.(11)】

大学（学部・大学院）で1,602人、短期大学で61人、高等専門学校で44人の外国人留学生が日本国内でのインターシップに参加した。

(12) 海外インターシップの実施状況 【P.12 2.(12)】

海外インターシップは、高等専門学校での実施率が最も高い。実施期間は、国内でのインターシップより長い（大学院では1ヶ月～2ヶ月未満等）。

3. 単位認定を行わないインターシップの状況

(1) 学校数・割合 【P.13 3.(1)】

インターシップを単位認定していないが学生の参加状況を把握・関与している大学（学部・大学院）は356校（45.9%）。昨年度392校（50.5%）と比較して36校（4.6ポイント）減少。

(2) 国公立別学校数・割合（大学（学部・大学院）のみ） 【P.13 3.(2)】

国公立別では、国立大学・大学院が最も割合が高い。

(3) 参加学生数・参加率 【P.14 3.(3)】

単位認定されないインターシップに参加した学生（学部・大学院）は42,331人（1.5%）。

(4) 国公立別参加学生数・参加率（大学（学部・大学院）のみ） 【P.14 3.(4)】

国公立別では、国立大学・大学院の学生の参加率が最も高い。

(5) 学年（体験学生数構成比） 【P.15 3.(5)】

学年別では、学部3年・修士1年・短大1年・高専4年での参加が最も多い。

(6) 時期（体験学生数構成比） 【P.15 3.(6)】

時期別では、各学校種とも8月・9月（夏期休暇期間中）での参加が多い。

(7) 期間（体験学生数構成比） 【P.15 3.(7)】

期間別では、各学校種とも2週間未満での参加が多い（最も多いのは学部・短期大学・高等専門学校で2日～1週間未満、大学院で1週間～2週間未満）。

2016年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査



2015年4月

- 調査期間： 2015年4月1日(水)～4月14日(火)
- 調査方法：4月1日時点のマイナビ会員にハイブリッドDM(WEB DM)で配信。
- 有効回答数 7,058名 [内訳：文系男子 1,310名 理系男子 1,314名 文系女子 3,246名 理系女子 1,188名]

【INDEX】

■ 設問項目

- (1) あなたの現在の住まいは実家ですか、一人暮らしですか。【SA】
- (2) 就職活動を始めた時点で、第一志望だった業界をお選び下さい。【SA】
- (3) 卒業した高校の都道府県をお答え下さい。【SA】
- (4) 進学した大学の都道府県をお答え下さい。【SA】
- (5) 最も働きたいと思う勤務地を都道府県一覧から1つお答え下さい。【SA】
- (6) あなたにとって「地元(Uターン先含む)」とはどの範囲を指しますか。当てはまる都道府県をお答え下さい。【MA】
- (7) 卒業した高校では、あなたに近い世代の人の卒業後の進路はどれを選ぶ人が多かったですか。【SA】
- (8) あなたの地元では、あなたに近い世代の人のうち、県内で就職する人と県外で就職する人のどちらが多いですか。【SA】
- (9) 地元以外に進学している方：地元企業への就職活動で最も障害に感じていることはどのようなことですか。【SA】
- (10) 就職活動中に両親や親族に就職の相談をしたことはありますか。【SA】
- (11) 両親や親族からのアドバイスを受けて就職活動に影響を受けたことはありますか。【SA】
- (12) 両親や親族からのアドバイスを受けて地元(Uターン含む)就職に対する考え方はどう変わりましたか。【SA】
- (13) 就職活動中に帰省しやすいタイミングを教えてください。【MA】
- (14) 大学(大学院)に進学した際に、卒業後の地元(Uターン含む)就職を希望していましたか。【SA】
- (15) 現時点で地元(Uターン含む)就職を希望しますか。【SA】
- (16) 地元(Uターン含む)就職を希望する理由は何ですか。【MA】
- (17) どのような方法で地元(Uターン先含む)の企業情報を得ましたか(得る予定ですか)。【MA】
- (18) 地元(Uターン先含む)地域に本社を構える企業が実施するインターンシップに参加しましたか。【SA】
- (19) 地元(Uターン先含む)企業の出る就職イベントに参加したいと思いませんか。【MA】
- (20) 地元(Uターン含む)就職の就職活動をいつから始めましたか(始める予定ですか)。【SA】
- (21) エントリー(資料請求)したすべての企業のうち、地元(Uターン含む)就職のためにエントリーした割合は何か。【SA】
- (22) 地元(Uターン含む)就職に際してWEBセミナーを利用してWEBセミナーがありますか。また、参加してみたいと思いますか。【SA】
- (23) 地元(Uターン含む)就職に関係するテーマのWEBセミナーで、あったら見たいテーマをすべて選択してください。【MA】
- (24) 就職サイトの地元就職コンテンツ(マイナビエリアナビ等)で、あったら見たいものをすべて選択してください。【MA】
- (25) 地元就職を「どちらかといえば」希望しない」と答えた方：地元(Uターン含む)就職を希望しない理由は何ですか。【MA】
- (26) 地元就職を「どちらかといえば」希望しない」と答えた方：実現すれば地元就職するかもしれないものを選択してください。【MA】
- (27) 地元就職を「どちらかといえば」希望しない」と答えた方：将来的に地元(Uターン含む)就職を考えていますか。【SA】
- (28) 前問で「考えている」と答えた方：将来的には何年後ぐらいのイメージですか。【SA】
- (29) あなたの地元で、地元(Uターン含む)就職を希望する人を増やすためのアイデアがあれば、自由にお書きください。

【SA】=単一選択
【MA】=複数選択

■ 口本資料について

本資料に掲載のデータ、図版等の無断転載を禁じます。資料のご利用やご質問等に関しては下記までご連絡ください。

株式会社 マイナビ 社長室 HRリサーチ部

TEL : 03(6267)4571 / E-mail : hrcc@mynavi.jp

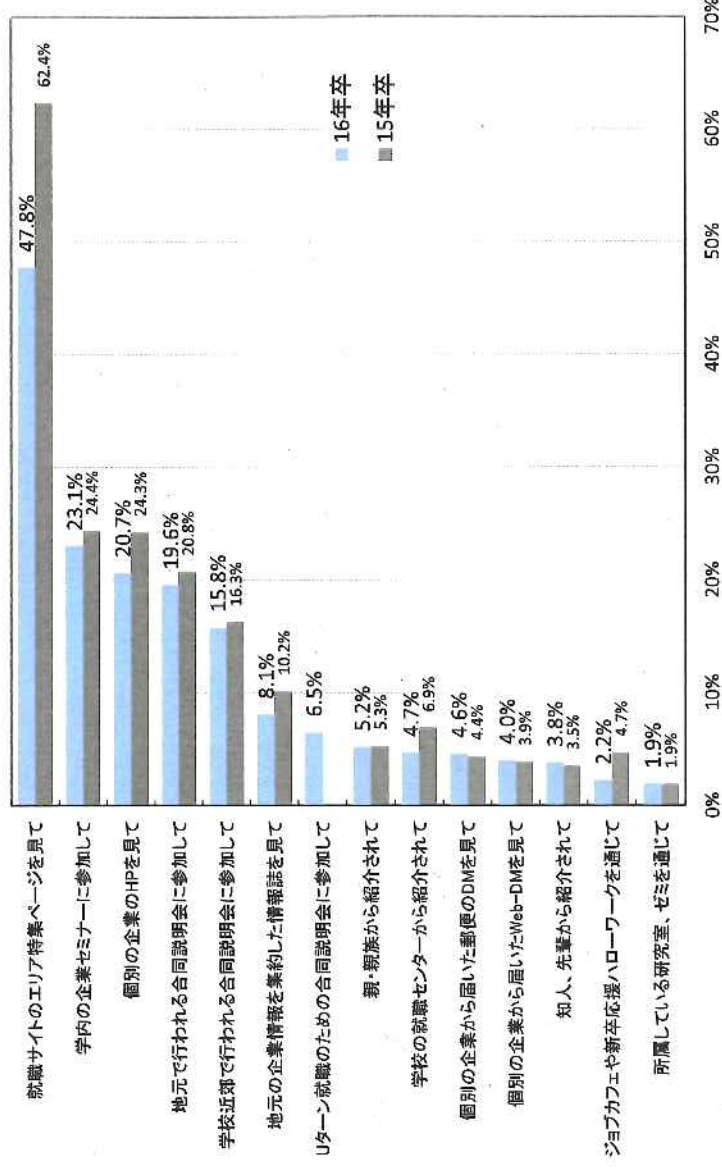
(16) 地元(Uターン含む)就職を希望する理由は何ですか。【MA】※「地元就職を全く考えていない」以外の回答を集計

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子	15年卒全体
回答数	5,683	868	1,812	1,178	1,825	3,371
(自分の意思から)両親や祖父母の近くで生活したいから	41.4%	31.3%	50.5%	36.8%	50.7%	46.2%
(親の意思で)地元で生活するよう言われているから	8.9%	5.5%	10.6%	7.4%	13.0%	9.4%
長男・長女だから	13.5%	14.2%	8.9%	18.3%	10.3%	16.1%
友人が多いから	19.1%	18.5%	22.1%	17.7%	18.6%	18.7%
彼(彼女)がいるから	7.2%	8.3%	10.2%	5.0%	5.9%	7.7%
実家から通えて経済的に楽だから	37.9%	33.5%	50.9%	27.4%	44.5%	39.5%
地元(Uターン先)での生活に慣れているから	31.3%	31.2%	36.4%	28.4%	30.5%	33.4%
地元の風土が好きだから	40.1%	36.4%	39.3%	41.2%	42.7%	41.7%
地元(Uターン先)に貢献したいから	20.4%	16.2%	19.5%	20.8%	23.9%	22.1%
志望企業があるから	17.3%	21.4%	15.9%	18.3%	12.3%	13.5%
転勤がなさそうだから	8.3%	8.5%	9.3%	7.4%	7.8%	9.0%
仕事とプライベートを両立させたいから	22.5%	25.2%	30.1%	16.6%	19.8%	21.9%

(17) どのような方法で地元(Uターン先含む)の企業情報を得ましたか(得る予定ですか)。【MA】

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子	15年卒全体
回答数	7,058	1,043	2,059	1,581	2,375	3,371
就職サイトのエリア特集ページを見て	47.8%	47.3%	55.0%	44.6%	46.0%	62.4%
地元の企業情報を集約した情報誌を見て	8.1%	9.6%	9.3%	6.5%	7.7%	10.2%
個別の企業から届いた郵便のDMを見て	4.6%	5.4%	4.6%	4.4%	4.3%	4.4%
個別の企業から届いたWeb-DMを見て	4.0%	4.0%	3.7%	3.9%	4.4%	3.9%
個別の企業のHPを見て	20.7%	22.0%	22.0%	20.6%	18.9%	24.3%
学校近郊で行われる合同説明会に参加して	15.8%	22.6%	26.7%	8.9%	9.4%	16.3%
Uターン就職のための合同説明会に参加して※	6.5%	2.9%	2.4%	8.6%	9.9%	-
学内の企業セミナーに参加して	23.1%	32.6%	38.2%	14.1%	13.6%	24.4%
学校の就職センターから紹介されて	4.7%	7.8%	6.6%	3.1%	2.2%	6.9%
所属している研究室、ゼミを通じて	1.9%	3.1%	2.1%	1.9%	1.1%	1.9%
地元で行われる合同説明会に参加して	19.6%	21.4%	28.6%	12.0%	20.7%	20.8%
親・親族から紹介されて	5.2%	3.6%	5.1%	4.6%	7.7%	5.3%
知人、先輩から紹介されて	3.8%	4.1%	3.5%	4.6%	2.7%	3.5%
ジョブカフェや新卒応援ハローワークを通じて	2.2%	1.8%	2.4%	1.3%	3.4%	4.7%
情報は得ていないし、得る予定もない	21.7%	18.7%	14.5%	26.1%	25.6%	7.0%

※今年度から選抜肢を追加



データ集(地元・地元外進学男女別)

* 地元(Uターン含む)就職を希望する理由【MA】

◎卒業高校都道府県別

	北海道	回答数	(自分の家から) 両親や祖母の 近くで生活した いから	(親の意向で) 地元で生活する よう言われてい るから	地元(Uターン 先)での生活に 慣れているから	地元の風土が 好きだから	地元(Uターン 先)に貢献したい から	志望企業が あるから
北海道	北海道	176	42.0%	10.8%	30.1%	60.2%	28.4%	15.3%
東北	青森県	47	48.9%	17.0%	27.7%	46.8%	25.5%	12.8%
	岩手県	32	53.1%	18.8%	28.1%	50.0%	40.6%	15.6%
	宮城県	93	50.5%	12.9%	26.9%	47.3%	26.9%	17.2%
	秋田県	23	52.2%	17.4%	30.4%	56.5%	39.1%	13.0%
	山形県	49	49.0%	10.2%	34.7%	63.3%	36.7%	10.2%
関東	福島県	63	50.8%	19.0%	31.7%	39.7%	39.7%	11.1%
	茨城県	125	48.8%	12.0%	27.2%	37.6%	25.6%	14.4%
	栃木県	86	32.6%	19.8%	36.0%	38.4%	25.6%	10.5%
	群馬県	77	51.9%	11.7%	37.7%	46.8%	22.1%	10.4%
	埼玉県	259	33.2%	5.0%	25.9%	25.5%	12.4%	14.3%
甲信越	千葉県	199	36.2%	4.0%	32.7%	33.2%	13.6%	17.6%
	東京都	621	44.4%	4.5%	31.7%	25.9%	8.5%	24.5%
	神奈川県	416	43.5%	7.9%	30.5%	31.7%	10.8%	17.8%
	新潟県	107	50.5%	12.1%	39.3%	41.1%	32.7%	19.6%
	山梨県	42	45.2%	14.3%	28.6%	42.9%	26.2%	11.9%
東海	長野県	100	48.0%	9.0%	30.0%	60.0%	30.0%	12.0%
	岐阜県	111	42.3%	18.9%	31.5%	33.3%	23.4%	17.1%
	静岡県	130	45.4%	16.9%	33.8%	52.3%	30.0%	14.6%
	愛知県	428	42.8%	12.4%	34.8%	35.5%	21.7%	22.0%
	三重県	78	53.8%	5.1%	29.5%	34.6%	24.4%	15.4%
北陸	富山県	69	47.8%	14.5%	33.3%	44.3%	15.9%	15.9%
	石川県	53	50.9%	15.1%	34.0%	64.2%	39.6%	22.6%
	福井県	47	53.2%	31.9%	42.6%	46.8%	34.0%	10.6%
	滋賀県	91	39.6%	7.7%	38.5%	49.5%	19.8%	12.1%
	京都府	152	42.8%	7.2%	25.7%	46.7%	17.8%	19.7%
関西	大阪府	455	42.4%	6.6%	36.3%	34.5%	11.4%	12.5%
	兵庫県	306	49.0%	7.8%	33.3%	43.1%	19.0%	15.4%
	奈良県	83	39.8%	4.8%	28.9%	44.6%	18.1%	12.0%
	和歌山県	41	51.2%	12.2%	31.7%	36.6%	36.6%	14.6%
	鳥取県	11	36.4%	9.1%	45.5%	54.5%	36.4%	—
中国	島根県	22	45.5%	9.1%	40.9%	54.5%	36.4%	—
	岡山県	83	57.8%	7.2%	32.5%	50.6%	28.9%	7.2%
	広島県	144	43.1%	11.8%	34.7%	45.1%	23.6%	16.0%
	山口県	44	59.1%	13.6%	20.5%	36.4%	34.1%	15.9%
	徳島県	33	45.5%	21.2%	39.4%	42.4%	27.3%	15.2%
四国	香川県	56	51.8%	23.2%	32.1%	42.9%	32.1%	10.7%
	愛媛県	57	49.1%	15.8%	31.6%	49.1%	24.6%	10.5%
	高知県	16	25.0%	25.0%	50.0%	56.3%	43.8%	12.5%
	福岡県	263	43.0%	11.0%	30.8%	52.5%	25.5%	15.6%
	佐賀県	39	51.3%	7.7%	28.2%	35.9%	33.3%	12.8%
九州	長崎県	63	52.4%	12.7%	30.2%	39.7%	22.2%	3.2%
	熊本県	85	54.1%	8.2%	28.2%	51.8%	28.2%	9.4%
	大分県	41	56.1%	9.8%	29.3%	51.2%	22.0%	12.2%
	宮崎県	30	63.3%	13.3%	26.7%	70.0%	13.3%	16.7%
	鹿児島県	67	47.8%	10.4%	38.8%	53.7%	28.4%	9.0%
	沖縄県	42	33.3%	11.9%	28.6%	57.1%	50.0%	16.7%

データ集(地元・地元外進学男女別)

(18) 地元(Uターン先含む)地域に本社を構える企業が実施するインターンシップに参加しましたか。【SA】

回答数	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子	15年卒全体
参加した	7,058	1,043	2,059	1,581	2,375	4,964
参加しようと思ったが参加できなかった	24.4%	27.2%	32.8%	19.5%	20.3%	15.0%
参加しようと思わなかった	24.7%	26.6%	26.3%	23.0%	24.2%	14.2%
	50.9%	46.2%	40.9%	57.5%	55.5%	70.8%

* 地元(Uターン先含む)地域に本社を構える企業が実施するインターンシップに参加しましたか。【SA】

◎卒業高校都道府県別

	回答数	参加した	参加しようと思ったが参加できなかった	参加しようと思わなかった
北海道	228	27.6%	25.9%	46.5%
東北	60	23.3%	21.7%	55.0%
	46	15.2%	28.3%	56.5%
	125	23.2%	22.4%	54.4%
	41	17.1%	9.8%	73.2%
関東	66	28.8%	25.8%	45.5%
	83	18.1%	15.7%	66.3%
	159	16.4%	29.6%	54.1%
	109	21.1%	22.9%	56.0%
	101	24.8%	20.8%	54.5%
	359	15.0%	24.5%	60.4%
	275	14.5%	24.7%	60.7%
	736	30.0%	20.2%	49.7%
	493	21.7%	23.3%	55.0%
甲信越	131	33.6%	20.6%	45.8%
	63	17.5%	19.0%	63.5%
	129	24.8%	25.6%	49.6%
東海	140	15.7%	25.0%	59.3%
	170	31.2%	20.0%	48.8%
	474	29.5%	28.3%	42.2%
	101	20.8%	27.7%	51.5%
北陸	78	33.3%	30.8%	35.9%
	67	32.8%	22.4%	44.8%
	54	46.3%	22.2%	31.5%
関西	118	20.3%	17.8%	61.9%
	180	22.8%	25.0%	52.2%
	516	30.6%	26.2%	43.2%
	362	28.2%	28.5%	43.4%
	104	17.3%	29.8%	52.9%
中国	53	15.1%	34.0%	50.9%
	18	5.6%	11.1%	83.3%
	39	20.5%	12.8%	66.7%
	115	24.3%	30.4%	45.2%
	170	29.4%	27.6%	42.9%
	58	20.7%	22.4%	56.9%
四国	45	22.2%	22.2%	55.6%
	65	29.2%	32.3%	38.5%
	75	22.7%	24.0%	53.3%
	25	12.0%	16.0%	72.0%
九州	307	26.1%	30.6%	43.3%
	49	20.4%	34.7%	44.9%
	80	18.8%	26.3%	55.0%
	107	29.0%	31.8%	39.3%
	47	31.9%	25.5%	42.6%
	47	19.1%	25.5%	55.3%
	94	30.9%	16.0%	53.2%
	55	14.5%	32.7%	52.7%
海外	41	22.0%	24.4%	53.7%

* 地元(Uターン先含む)地域に本社を構える企業が実施するインターンシップに参加しましたが、＜地元進学学生・地区別＞【SA】

◎卒業高校地区別	回答数	参加した	参加しようと思っ たが参加できなかった	参加しようと思 わなかった
北海道	160	35.6%	26.9%	37.5%
東北	149	30.2%	21.5%	48.3%
関東	944	26.9%	23.7%	49.4%
甲信越	107	43.0%	15.9%	41.1%
東海	419	32.2%	29.8%	37.9%
北陸	70	44.3%	25.7%	30.0%
関西	597	28.1%	30.0%	41.9%
中国	173	34.1%	28.3%	37.6%
四国	78	39.7%	14.1%	46.2%
九州	399	33.3%	29.8%	36.8%

* 地元(Uターン先含む)地域に本社を構える企業が実施するインターンシップに参加しましたが、＜地元外進学学生・地区別＞【SA】

◎卒業高校地区別	回答数	参加した	参加しようと思っ たが参加できなかった	参加しようと思 わなかった
北海道	68	8.8%	23.5%	67.6%
東北	272	16.9%	20.6%	62.5%
関東	1,288	18.8%	22.4%	58.8%
甲信越	216	19.0%	25.5%	55.6%
東海	466	21.7%	22.7%	55.6%
北陸	129	32.6%	25.6%	41.9%
関西	736	24.9%	23.6%	51.5%
中国	227	17.6%	23.3%	59.0%
四国	132	13.6%	31.8%	54.5%
九州	387	16.5%	26.9%	56.6%

(19) 地元(Uターン先含む)企業の出る就職イベントに参加したいと思いますが、参加したいと思うイベントを全て選択して下さい。【MA】

	全体	地元進学男子	地元進学女子	地元外進学男子	地元外進学女子	15年卒全体
回答数	7,058	1,043	2,059	1,581	2,375	3,888
学校近郊開催の合同説明会	53.5%	59.1%	62.9%	47.1%	50.0%	60.3%
学校近郊開催の個別企業セミナー	37.3%	40.1%	43.7%	32.7%	35.4%	43.1%
地元(Uターン先含む)開催の合同説明会	37.7%	40.4%	47.7%	29.0%	38.3%	48.5%
地元(Uターン先含む)個別企業セミナー	31.5%	31.4%	39.6%	25.0%	32.9%	38.4%
学校近郊開催の個別企業の選考会※	26.1%	26.9%	31.0%	22.6%	25.8%	-
どれも参加したくない※	18.2%	16.5%	10.7%	22.5%	20.2%	-

※今年度から選択肢を追加

* 地元(Uターン先含む)企業の出る就職イベントで参加したいと思うもの【MA】

◎卒業高校地区別	回答数	学校近郊開催の 合同説明会	学校近郊開催の 個別企業 セミナー	地元(Uターン先 含む)開催の 合同説明会	地元(Uターン先 含む)個別企業 セミナー	学校近郊開催の 個別企業の 選考会	どれも参加 したくない
北海道	228	58.3%	43.4%	39.5%	33.3%	28.1%	15.8%
東北	421	57.2%	42.3%	38.0%	32.3%	29.7%	20.4%
関東	2,232	47.8%	32.8%	35.2%	26.8%	22.9%	22.1%
甲信越	323	58.8%	38.4%	41.8%	34.1%	28.5%	19.2%
東海	885	61.2%	40.9%	45.1%	37.7%	28.8%	12.4%
北陸	199	58.3%	43.2%	51.8%	42.7%	28.6%	11.6%
関西	1,333	54.2%	37.6%	39.8%	35.6%	25.1%	14.3%
中国	400	55.5%	40.8%	40.3%	32.8%	29.5%	16.8%
四国	210	51.4%	38.6%	41.9%	33.8%	25.7%	16.2%
九州	786	61.6%	43.1%	40.1%	37.9%	34.4%	14.5%

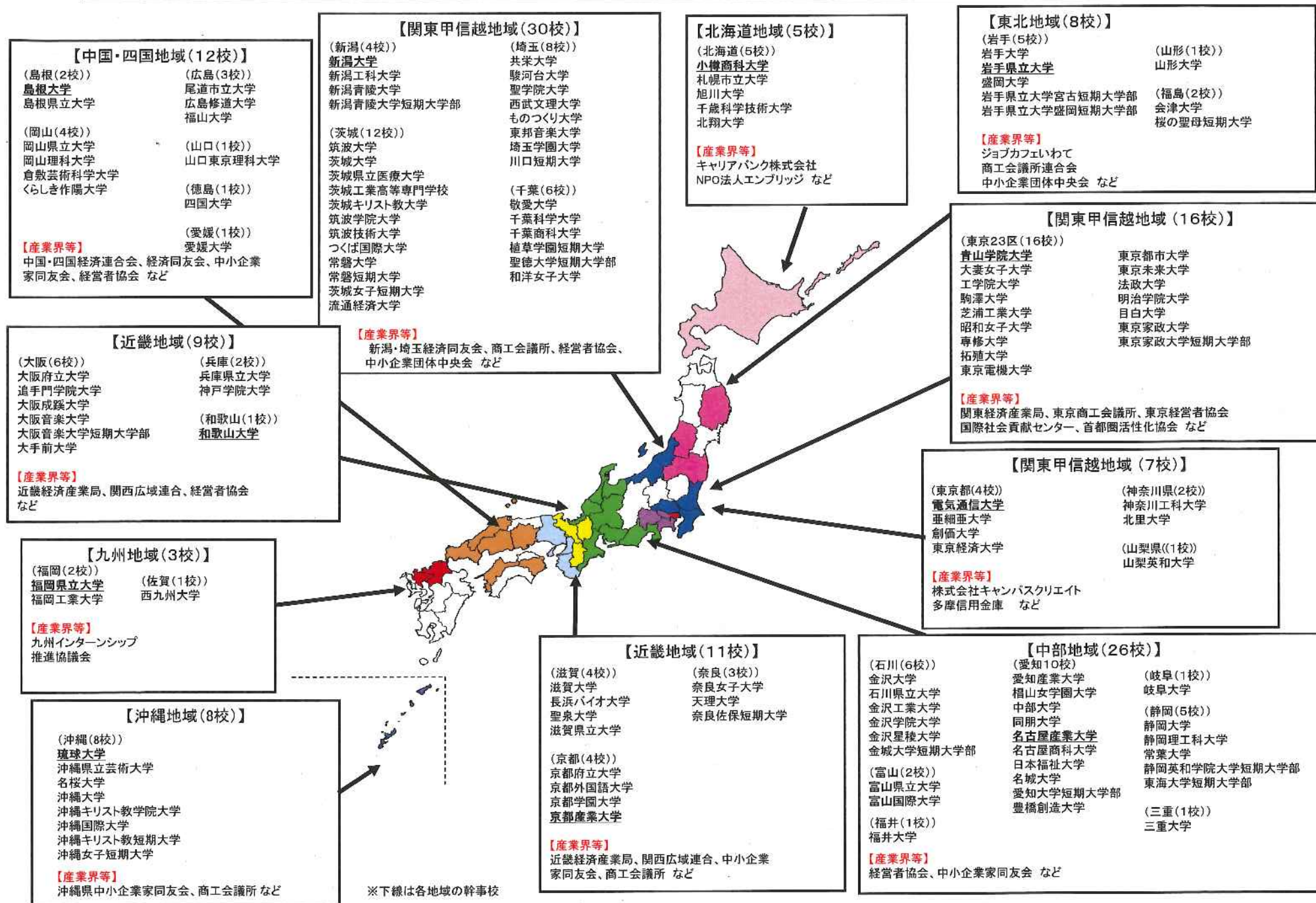
3. 既に行われている地域インターン シップ推進組織の事例

全国の連携組織一覧

都道府県	連携組織名
北海道	キャンパス・コンソーシアム函館
北海道	一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
北海道	国立大学教養教育コンソーシアム北海道
北海道	北海道産業人材育成連携会議
北海道	北海道地域インタナショナル推進協議会
青森県	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム
青森県	青森県産官学人材パートナーシップ協議会
青森県	大学・企業連携地元就職推進事業(弘前市)
岩手県	東北インタナショナル推進コミュニケーション
宮城県	学都仙台コンソーシアム
秋田県	大学コンソーシアムあきた
福島県	郡山地域インタナショナル推進事業
茨城県	「大好きいばらきUIJ・定着応援クラブ」(茨城県)
茨城県	いばらき地域づくり大学高専コンソーシアム
茨城県	つくばインタナショナル推進コンソーシアム
茨城県	茨城県雇用人材協会
茨城県	大好きいばらきインタナショナル推進事業
栃木県	キャリア形成支援推進協議会
栃木県	大学コンソーシアムとちぎ
群馬県	群馬県インタナショナル推進協議会
埼玉県	埼玉県学生インタナショナル推進事業
千葉県	新卒者等就職・採用応援本部会議(旧千葉県インタナショナル推進協議会)
千葉県	工業系高校人材育成コンソーシアム千葉
千葉県	大学コンソーシアム東葛
東京都	インタナショナルキャンパスウェブ
東京都	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
東京都	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム
東京都	大学コンソーシアム八王子
神奈川県	横浜インタナショナル推進会議
神奈川県	関東山梨地域産学協働協議会
神奈川県	川崎インタナショナル推進協議会
新潟県	高等教育コンソーシアムにいがた
新潟県	新潟県インタナショナル推進委員会
新潟県	新潟県地域創生協議会
新潟県	新発田インタナショナル事業推進協議会
富山県	大学コンソーシアム富山
富山県	富山県インタナショナル推進協議会
石川県	いしかわ学生定着推進協議会
石川県	大学コンソーシアム石川
福井県	ふくいインタナショナル
長野県	信州産学官ひとづくりコンソーシアム
岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
岐阜県	岐阜県インタナショナル推進協議会
岐阜県	岐阜県学生就職連絡協議会
岐阜県	中部学生就職連絡協議会連合会
静岡県	しずおか産学就職連絡会
静岡県	ふじのくに地域・大学コンソーシアム
愛知県	三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム
愛知県	東海地域インタナショナル推進協議会
三重県	コンソーシアム三重
滋賀県	環びわ湖大学・地域コンソーシアム
滋賀県	滋賀県インタナショナル推進協議会
滋賀県	大学コンソーシアム京都
大阪府	学園都市ひらかた推進協議会

大阪府	堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会
大阪府	産学協働人材育成機構 (AICE)
大阪府	大学コンソーシアム大阪
大阪府	南大阪地域大学コンソーシアム
兵庫県	大学コンソーシアムひょうご神戸
奈良県	奈良県大学連合インターンシップ
和歌山県	インターンシップ制度推進委員会
和歌山県	大阪・兵庫・和歌山地域インターンシップ推進組織運営協議会
鳥取県	鳥取県インターンシップ推進協議会
岡山県	岡山県産学連携推進会議
岡山県	大学コンソーシアム岡山
広島県	広島県インターンシップ促進協議会
山口県	域学連携コンソーシアム
山口県	山口県インターンシップ推進協議会
徳島県	とくしま元気印イノベーション人材育成協議会
徳島県	中国・四国圏域インターンシップ等推進組織運営委員会
徳島県	徳島県キャリア教育推進協議会
愛媛県	大学コンソーシアムえひめ
福岡県	九州インターンシップ推進協議会
福岡県	北九州地域産業人材育成フォーラム
佐賀県	産業人材確保プロジェクト推進会議 (佐賀県)
長崎県	長崎インターンシップ推進協議会
長崎県	長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム
熊本県	大学コンソーシアム熊本
大分県	大学等による大分創生推進協議会
大分県	特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた
宮崎県	宮崎県高等教育コンソーシアム
鹿児島県	鹿児島県インターンシップ推進連絡会
鹿児島県	薩摩川内市企業連携協議会
沖縄県	なはグジャップ連携協議会
沖縄県	沖縄地域インターンシップ推進協議会
沖縄県	大学コンソーシアム沖縄

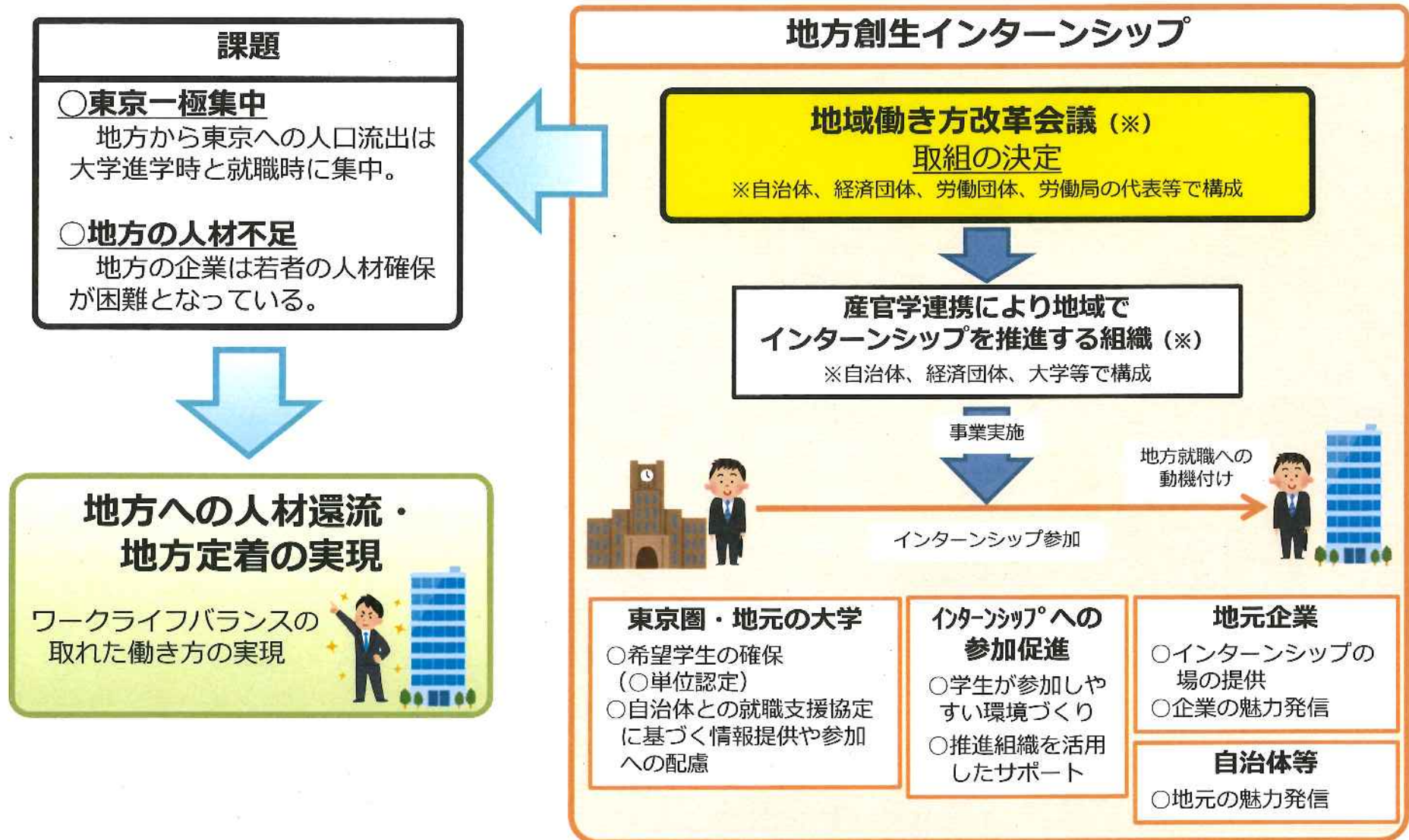
インターンシップ等を通じた教育強化 地域インターンシップ推進組織(11グループ(135校))



4. 地方創生インターンシップ 事業の概要

地方創生インターンシップ事業

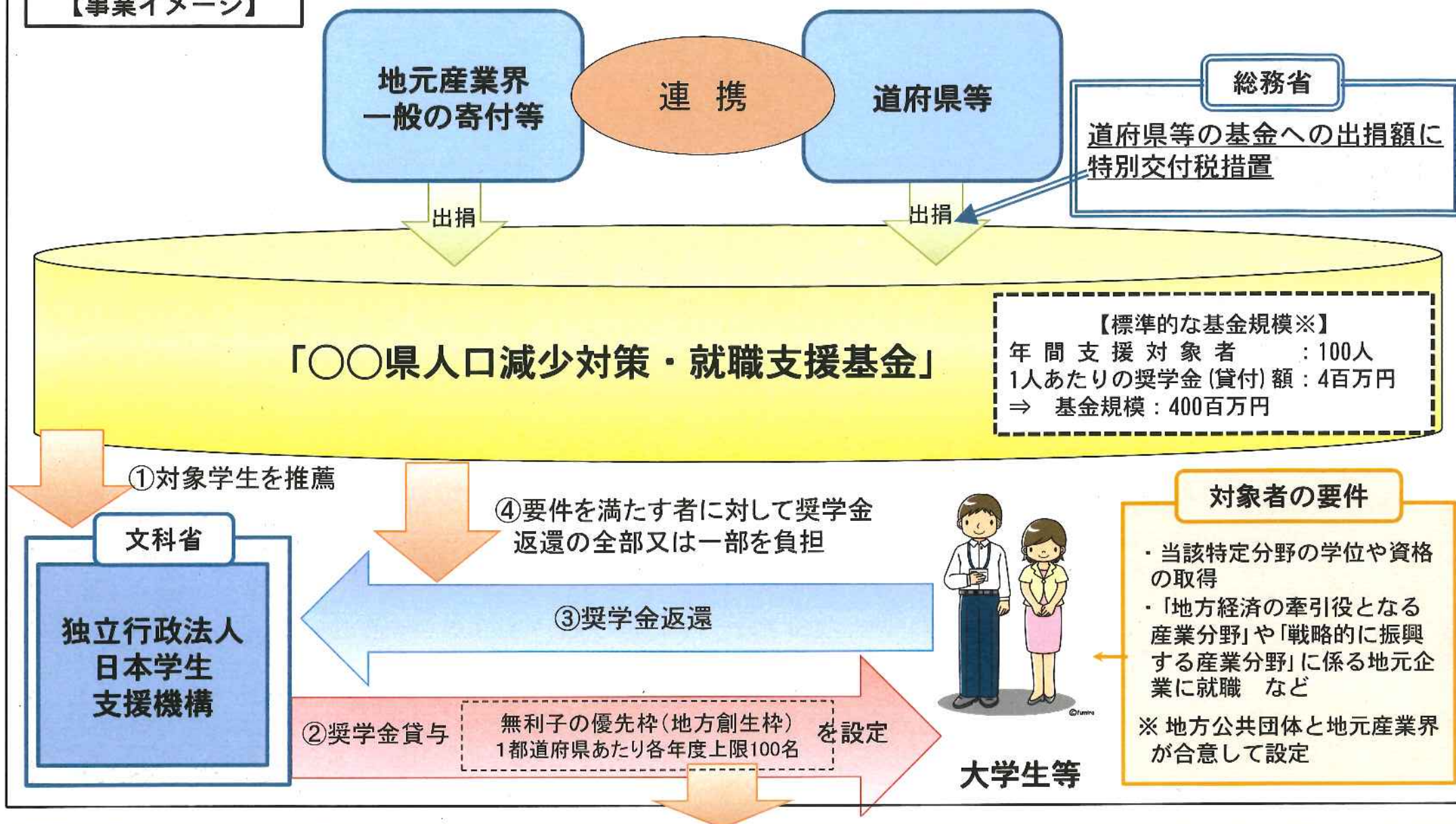
- 東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、地方創生の交付金等を活用し、地元企業でのインターンシップの実施等を支援する取組を産官学で推進する。



5. 関連部局・機関との連携

「奨学金」を活用した大学生等の地元定着の促進

【事業イメージ】



地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進

※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。
実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。

奨学金返還支援基金都道府県別担当窓口

都道府県	担当部署
北海道	総合政策部人口減少問題対策室
青森県	企画調整課
岩手県	政策地域部
宮城県	産業復興政策課
秋田県	企画振興部人口問題対策課
山形県	企画調整課
福島県	総務部私学法人課
茨城県	企画課
栃木県	労働政策課
群馬県	企画部
埼玉県	計画調整課
千葉県	雇用労働課
東京都	-
神奈川県	総合政策課
新潟県	大学・私学振興課
石川県	商工労働部産業政策課
富山県	労働雇用課
福井県	ふるさと県民局ふるさと創生室
山梨県	産業政策課
長野県	県民文化部私学・高等教育課
岐阜県	環境生活政策課
静岡県	雇用推進課
愛知県	企画課企画第2グループ
三重県	戦略総務企画課
滋賀県	労働雇用政策課就学支援室
京都府	大学政策課
大阪府	私学・大学課
奈良県	学校支援課授業料奨学金係
和歌山県	労働政策課
兵庫県	企画県民部地域創生課
鳥取県	商工労働部雇用人材局就業支援課
島根県	総務部総務課
岡山県	産業労働部労働雇用政策課
広島県	経営企画チーム(地方創生担当)
山口県	産業戦略本部
香川県	政策課
徳島県	徳島県立総合大学校
愛媛県	総務部
高知県	私学大学支援課
福岡県	財政課
佐賀県	総務本部政策監G地方創生担当
長崎県	政策企画課
熊本県	企画課政策班
大分県	政策企画課
宮崎県	フードビジネス推進課
鹿児島県	教育庁総務福利課
沖縄県	総務私学課

拠点一覧

プロフェッショナル人材戦略拠点

道府県	拠点名	住所	電話番号
北海道	北海道プロフェッショナル人材センター	060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター内	011-232-2002
青森県	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点	030-0801 青森市新町2-4-1 青森県共同ビル7階	017-735-6550
岩手県	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点	020-0857 岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 (公財)いわて産業振興センター	019-631-3828
宮城県	宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点	981-3206 宮城県仙台市泉区明通2-2 宮城県産業技術総合センター内 一般社団法人みやぎ工業会	022-341-6033
秋田県	秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点	010-8572 秋田県秋田市山王三丁目1-1 秋田県庁第二庁舎2階 (公財)あきた企業活性化センター内	018-860-5624
山形県	山形県プロフェッショナル人材戦略拠点	990-8580 山形県山形市城南町1-1-1 霞城セントラル13階 山形県企業振興公社内	023-647-0665
福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点	〒960-8053 福島県福島市三河南町1番20号 福島県産業振興センター	024-525-4091
茨城県	茨城県プロフェッショナル人材戦略拠点	310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館9階	029-224-5339
栃木県	栃木県プロフェッショナル人材戦略拠点	321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1-5-40 (公財)栃木県産業振興センター	028-670-2311
群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点	371-0854 前橋市大渡町1-10-7 群馬県総合公社ビル5階 (公財)群馬県産業支援機構	027-226-1553
埼玉県	埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点	338-0001 さいたま市中央区上落合2-3-2 新都心ビジネス交流プラザ3階 (公財)埼玉県産業振興公社 北与野事務所	048-858-7558
千葉県	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点	261-7123 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト23階 公益財団法人千葉県産業振興センター内	043-299-2903
神奈川県	神奈川県プロ人材活用センター	231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル7階 公益財団法人 神奈川県産業振興センター	045-633-5008
山梨県	山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点	400-0055 山梨県甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3F 公益財団法人 やまなし産業支援機構内	055-243-1870
新潟県	新潟県プロフェッショナル人材戦略拠点	950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル10階	025-246-0024
長野県	長野県プロフェッショナル人材戦略拠点	380-0838 長野県長野市県町584番地 一般社団法人 長野県経営者協会内	026-238-2623
富山県	富山県プロフェッショナル人材戦略本部	930-0866 富山県富山市高田527 情報ビル 2階	076-444-5620
石川県	石川県プロフェッショナル人材戦略拠点	〒920-0935 石川県金沢市石引4-17-1 石川県本多の森庁舎1階 いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)内	076-235-4538
福井県	ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点	910-0102 福井県福井市川合鷺塚町61字北稲田10 福井県工業技術センター内	0776-55-1550

拠点一覧

プロフェッショナル人材戦略拠点

岐阜県	岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点	〒500-8505 岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 ふれあい福祉会館10階 岐阜県産業経済振興センター内	058-277-1096
静岡県	静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点	424-0821 静岡県静岡市清水区相生町6-17 静岡商工会議所清水事務所内4F	054-353-3405
愛知県	愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点	450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4丁目4-38 愛知産業労働センター(ウインクあいち) 公益財団法人あいち産業振興機構内	052-433-1810 (ダイヤルイン)
三重県	三重県プロフェッショナル人材戦略拠点	514-0004 三重県津市栄町1丁目891三重県合同ビル5階 公益財団法人三重県産業支援センター内	059-253-3888
滋賀県	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	520-0051 滋賀県大津市京町梅林一丁目3番25号 1st森田ビル5階	077-527-1030
京都府	京都府プロフェッショナル人材戦略拠点	〒600-8813 京都府京都市下京区中堂寺南町134 京都府産業支援センター	075-315-8897
大阪府	大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点	〒540-0031 大阪府中央区北浜東3-14 エル・おおさか 本館3F	06-6910-8311
兵庫県	ひょうご専門人材相談センター	神戸府中央区雲井通5-3-1 サンパル6階 (公財)ひょうご産業活性化センター内	078-200-5600
奈良県	奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点	630-8213 奈良県奈良市登大路町30番地	0742-27-3171
和歌山県	和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点	640-8033 和歌山県和歌山市本町二丁目1番地 フォルテワジマ5階 (公財)わかやま産業振興財団	073-433-3110
鳥取県	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点	680-0031 鳥取県鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	0857-30-6720
島根県	島根県プロフェッショナル人材戦略拠点	690-0816 島根県松江市北陵町一番地 テクノアーク1階 (公財)しまね産業振興財団内	0852-60-5104
岡山県	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点	701-1221 岡山県岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山3F 公益財団法人岡山県産業振興財団内	086-286-9011
広島県	広島県プロフェッショナル人材戦略拠点	730-8511 広島県広島市中区基町10-52 広島県商工労働局産業人材課内	082-513-3428
山口県	山口県プロフェッショナル人材戦略拠点	753-0077 山口県山口市熊野町1-10NPビル10階 公益財団法人やまぐち産業振興財団 総合経営支援部	083-922-3700
徳島県	徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点	770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地 徳島県庁5階 労働雇用課分室内	088-635-0611
香川県	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点	761-0301 香川県高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル1階	087-867-3520
愛媛県	愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点	791-1101 愛媛県松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛 公益財団法人えひめ産業振興財団内	089-960-1294
高知県	高知県プロフェッショナル人材戦略拠点 (高知県事業承継・人材確保センター)	780-0870 高知県高知市本町2丁目2-29 畑山ビル5階 高知県事業承継・人材確保センター	088-855-7748
福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点	812-0045 福岡県博多区東公園7-7 福岡県商工部中小企業技術振興課内	092-622-8822

拠点一覧

プロフェッショナル人材戦略拠点

佐賀県	佐賀県プロフェッショナル人材戦略拠点	840-0801 佐賀市駅前中央一丁目8-32 アイスクエアビル5F	0952-22-7021
長崎県	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点	850-0862 長崎県長崎市出島町2番11号 出島交流会館9階	095-825-2200
熊本県	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点	860-0807 熊本市中央区下通1丁目8-22 JTB熊本ビル6F	096-319-5566
大分県	大分県プロフェッショナル人材活用センター	870-0037 大分県大分市東春日町17番20号 ソフトパークセンタービル2F	097-537-7633
宮崎県	宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点	880-0811 宮崎県宮崎市錦町1番1号 KITENビル2F	0985-23-2613
鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点	892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 鹿児島県産業会館2階	099-219-9277
沖縄県	沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点	900-0014 沖縄県那覇市松尾1-19-27 スカイ那覇ビル4階	098-943-7789

地域しごと支援センター関係窓口(自治体)

平成29年5月1日現在

都道府県	部署	電話番号	設置の有無
1 北海道	総合政策部 地域創生局 地域政策課	011-204-5089	○
2 青森県	企画政策部 地域活力振興課	017-734-9174	△(H28.7設置予定)
3 岩手県	商工労働観光部 雇用対策・労働室	019-829-5591	○
4 宮城県	経済商工観光部 雇用対策課	022-211-2772	○
5 秋田県	産業労働部 雇用労働政策課	018-860-2334	○
6 山形県	商工労働観光部 雇用対策課	023-830-2711	○
7 福島県	商工労働部 雇用労働課	024-521-7290	○
8 茨城県	商工労働部 労働政策課 雇用促進対策室	029-301-3645	○
9 栃木県	産業労働観光部 労働政策課	028-823-3226	△(H28.7設置予定)
10 群馬県	産業経済部 労働政策課 雇用促進係	027-226-3407	△(H28.7設置予定)
11 埼玉県	産業労働部 就職支援課	048-830-4538	×
12 千葉県	商工労働部 雇用労働課	043-223-2767	○
13 東京都	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	03-5320-4628	×
14 神奈川県	産業労働局 労働部 雇用対策課	045-210-5867	○
15 新潟県	産業労働観光部 労働雇用課	025-280-5270	○
16 富山県	商工労働部 労働雇用課	076-444-8897	○
17 石川県	商工労働部 労働企画課	076-225-1532	○
18 福井県	総合政策部 ふるさと県民局 若者・定住支援課	0776-20-0638 (H28.31)	○
19 山梨県	産業労働部 労働雇用課	03-6273-4306	○
20 長野県	企画振興部 地域振興課	026-235-7024	○
21 岐阜県	商工労働部 労働雇用課	058-272-8397	○
22 静岡県	くらし・環境部 管理局政策監(移住・定住担当)	054-221-2540	○
23 愛知県	産業労働部 労政局 就業促進課	052-954-6363	○
24 三重県	雇用経済部 雇用対策課	059-224-2455	○
25 滋賀県	商工観光労働部 労働雇用政策課	077-528-3759	×
26 京都府	商工労働観光部 総合就業支援室	075-882-8913	○
27 大阪府	商工労働部 雇用推進室 就業促進課	06-6360-9074	○
28 兵庫県	企画県民部 地域振興課	078-362-4314	○
29 奈良県	産業・雇用振興部 雇用対策課	0742-27-8812	○
30 和歌山県	企画部 地域振興局 過疎対策課	073-441-2930	○
31 鳥取県	商工労働部 雇用人材局 就業支援課	0857-26-7699	○
32 島根県	商工労働部 雇用政策課	0852-22-5365	○
33 岡山県	労働雇用政策課	086-226-7599	○
34 広島県	商工労働局 雇用労働政策課	082-513-3424	×
35 山口県	中山間地域づくり推進課	083-933-2546	○
36 徳島県	政策創造部 地方創生局 地方創生推進課	088-621-2701	○
37 香川県	政策部 地域活力推進課	087-832-3125	○
38 愛媛県	企画振興部 政策企画局 総合政策課	089-912-2233	○
39 高知県	産業振興推進部 移住促進課	088-823-9740	×
40 福岡県	企画・地域振興部 広域地域振興課	092-843-3179 P9267	△(H28.7設置予定)
41 佐賀県	産業労働部 産業人材課	0952-25-7310	○
42 長崎県	地域づくり推進課	095-895-2241	○
43 熊本県	商工観光労働部 商工労働局 労働雇用課	096-333-2340	○
44 大分県	企画振興部 地域・文化振興局 地域振興課	096-333-2135	○
45 宮崎県	商工労働部 雇用労働政策課	097-506-3343	○
46 鹿児島県	商工観光労働部 雇用労働政策課	0985-26-7109	○
47 沖縄県	商工労働水産部 雇用労働課 雇用推進係	099-286-3026	×
	企画部 企画調整課 企画班	098-866-2026	×

6. インターンシップの取組における立ち上げモデルの事例

神奈川大学

U I ターン インターンシップ相談会の開催

- ・ 地元の地方公共団体やサテライトオフィスの方をお呼びして、インターンシップの相談会を実施。各企業のインターンシップ先を紹介。

【全学年対象：平成27年度139名参加】

県とU I J ターン就職促進に関する協定の締結

- ・ 当該県内企業の人材確保及び学生の就職活動を支援するため、協定を締結
- ・ 県と大学が相互に連携・協力を努め、学生に対し県内企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより当該県出身学生を中心にU I J ターン就職の一層の促進を図る
- ・ 以下の事項について相互に連携・協力
 - (1) 学生に対する県内の企業情報、生活情報及び県が行う合同企業説明会等各種イベントの周知に関すること
 - (2) 学内で行う合同企業説明会、企業情報提供イベント等の開催に関すること
 - (3) 保護者向けの就職セミナーの開催に関すること
 - (4) 学生に対する県内企業へのインターンシップ参加支援に関すること
 - (5) 学生のU I J ターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること
 - (6) その他学生のU I J ターン就職促進に関すること

協定締結自治体：9県（山梨県、長野県、愛媛県、新潟県、石川県、栃木県、福島県、熊本県、山形県）

〇〇県と神奈川大学とのUIJターン就職促進に関する協定書

〇〇県（以下「甲」という。）と神奈川大学（以下「乙」という。）とは、県内企業の人材確保及び学生の就職活動を支援するため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲と乙が相互に連携・協力を努め、学生に対し〇〇県内の企業情報等を提供するなど就職活動を支援することにより、〇〇県出身学生を中心にUIJターン就職の一層の促進を図ることを目的とする。

（連携・協力量項）

第2条 甲と乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に定める事項について相互に連携・協力する。

- (1) 学生に対する県内の企業情報、生活情報及び甲が行う合同企業説明会等各種イベントの周知に関すること。
- (2) 乙の学内で行う合同企業説明会、企業情報提供イベント等の開催に関すること。
- (3) 乙が行う保護者向けの就職セミナーの開催に関すること。
- (4) 学生に対する県内企業へのインターンシップ参加支援に関すること。
- (5) 学生のUIJターン就職に係る情報交換及び実績把握に関すること。
- (6) その他、学生のUIJターン就職促進に関すること。

（協定の見直し等）

第3条 甲と乙は、前条各号に定める事項を効果的に推進するため、必要に応じて協議を行うものとし、甲又は乙のいずれから、内容の変更を申し出たとき、又は、本協定に定めのない事項等が生じたときは、その都度協議の上、定めるものとする。

（守秘義務）

第4条 甲と乙は、本協定に基づく事業を実施するにあたり、相手方から知り得た情報について、本協定期間のもとより終了後も第三者に対し開示し、又は漏洩してはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合はこの限りではない。

(協定期間)

第5条 本協定の有効期間は、協定の締結日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までとする。ただし、本協定の有効期間満了までに甲又は乙は乙から特段の意思表示がない場合、本協定は更に1年更新されたものとし、その後も同様とする。

本協定の締結を証するため、本協定書を2通作成し、甲乙の代表者がそれぞれ署名の上、各自1通を保有するものとする。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

甲 〇〇

〇〇県

知 事 〇 〇 〇 〇

乙 神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号
神奈川大学

学 長 兼 子 良 夫

7. 今後の取組

地方創生インターンシップ事業の流れ

—まち・ひと・しごと創生本部と三省との連携—

平成28年度

平成29年度

まち・ひと・しごと創生本部の取組

道府県の取組

地域働き方改革会議による取組の決定
産学官連携による地域インターンシップ組織の設置又は既存組織の活用

インターンシップ受入企業への呼びかけ
※コーディネーター等による参加企業への助言、セミナー開催等
大学への働きかけ
※大学との連携に要する経費 ※推進組織の追加的な運営経費等
※の経費については、地方創生推進交付金で支援（個人向け給付は対象外）

※学生が参加しやすい環境づくり

各道府県への参加呼びかけ
(通知の発出、6/24日での事業説明等)
※1都3県を除く

○地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)との連携

文部科学省から東京圏の大学等をはじめ全大学等への参加呼びかけ
(通知の発出、各種関係会議等での事業説明等)
※既存の地域インターンシップ組織への呼びかけも行う。

経済産業省から経済団体(商工会議所等)へ周知等
(通知の発出、各種関係会議等での事業説明等)
※既存の地域インターンシップ組織への呼びかけも行う。

厚生労働省から労働局へ周知等
(通知の発出、各種関係会議等での事業説明等)

文部科学省との連携

厚生労働省・経済産業省との連携

ポータルサイトの立上げ

(まち・ひと・しごと創生本部と文部科学省のHP間の連携)

H28.7・8月頃

○掲載概要

・地方公共団体：
地域インターンシップ組織の実績や地元受入れ企業の情報等
※1都3県を除く
・大学：
実績や学部の特徴等

H28年末目途

○地方公共団体と主に
東京圏の大学等との連携協力の仕組み作り

H28年度末

○ポータルサイトの立上げ

各大学から自治体への呼びかけ

魅力あるインターンシップ企画の紹介

大学でのインターンシップ参加学生の募集

インターンシップの実施

○ジョブカードの活用

学生が応募する際、企業が学生を評価する際にジョブ・カードを活用

○「地方人材還流促進事業」(LO活プロジェクト)

当該事業に参画した学生に広くインターンシップ事業の周知を図ることも可能。

ーインターンシップ実施から就職までに利用できる支援機関・事業ー

1. 新卒応援ハローワーク（厚生労働省）

- ・担当者を決めての新卒者等に対する個別支援（定期的な求人情報の提供、就職活動の進め方の相談、エントリーシートや履歴書などの作成相談、面接指導など）。
- ・職業適性検査や就職活動に役立つ各種ガイダンス・セミナーなどの実施。
- ・在職者向け相談窓口における就職後の職場定着のための支援。

2. ジョブカフェ（道府県）

- ・都道府県の取組として、若年者に対する幅広い雇用関連サービスをワンストップで実施。

3. 地方人材還流促進事業（L O活プロジェクト）（厚生労働省）

- ・地方の企業情報やイベント情報等の就職支援情報を収集し、地方就職を希望する若年者等へ情報発信する。
- ・地方就職に関するセミナーやイベント等の実施、地方就職に関する個別相談支援等をとおして、地方就職希望者の動機付けを図り、ハローワークの全国ネットワークを活用した地方求人へのマッチングにつなげていく。

4. 地域しごと支援センター（道府県）

関係機関と連携し、しごと情報や生活情報等を移住希望者に対して、一元的に収集・提供する機関。

5. 地域中小企業人材確保支援等事業（経済産業省）

- ・地域内外の若者・女性・シニア等の多様な人材から地域の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を発掘し、紹介、定着支援といった事業を行う。
- ・全国各地で、合同企業説明会や、人材との交流会、新人定着研修といった様々なイベントを行う。

事務連絡
平成28年6月24日

各道府県地方創生担当部局
各政令指定都市地方創生担当部局
御中

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

地方創生インターンシップ事業に係るポータルサイトに
掲載する情報の提供について（依頼）

平素より地方創生の推進にご理解・ご協力をいただき誠にありがとうございます。

この度、国においては、まち・ひと・しごと創生基本方針2016を閣議決定し、地方創生インターンシップ事業を推進していくこととしております。

地方の大学生だけでなく首都圏の大学生にも地方企業のインターンに参加する機会を提供していくため、都道府県や政令指定都市、関係の地域インターンシップ組織と大学をマッチングするためのポータルサイトの設置を検討しているところ です。

つきましては、本ポータルサイトにインターンシップの取組情報の掲載を希望する場合には、各道府県（首都圏の1都3県を除く）及び各道府県内の市町村並びに同じく掲載を希望する政令指定都市における、インターンシップ推進に係る取組について、下記により情報の提供をお願いします。

記

1. 提出内容：別紙様式による
2. 期 限：平成28年7月15日（金）17時
3. 提出方法：担当者宛てにメールにて提出

担当：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

高野、丹羽

TEL：03-6257-1421（直通）

e-mail：kazuki.takano@cas.go.jp

masaya.niwa.h7d@cas.go.jp

地方創生インターネットシップ事業に係るポータルサイトへの掲載情報 HP掲載用 入力フォーマット

【注意】下記に入力いただくテキスト情報はそのまま「地方創生インターネットシップポータルサイト」へ掲載されます。
なお、タイトルの変更、列・行・セルの挿入・削除等のご遠慮ください。

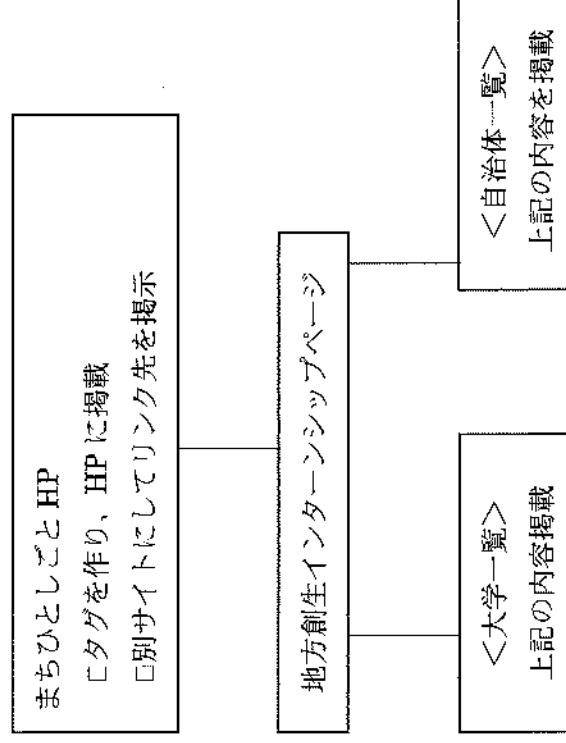
地方団体名			
担当部署	部署名		
	電話番号		
	メール		
	URL		
※インターネット推進のためのホームページがある場合は記載			
地域の特色			
地方団体及び 地方インター ンシップ組織 の取組概要	組織名		
	1 URL	別シート「地方団体及び地方インターネットシップ組織の取組概要」にご入力ください。	
	概要		
奨学金返還支 援金の取組	有 or 無		
	1 市区町村名 概要	別シート「奨学金返還支援金の取組」にご入力ください。	
その他			

【地方創生インターシッップ ポータルサイトイメージ】

＜掲載内容＞

- 大学と自治体（または協議会）側で揃えたインターン受け入れ企業情報の閲覧
- ・大学＜MAX700 校程度＞
 - 1 都 3 県とその他大都市、希望業種、学生の出身者割合 など
- ・自治体（または協議会）＜MAX47～50 件＞
 - サポート内容、産業や地域の特徴

＜階層イメージ＞



各 国 公 立 大 学 長
各 公 立 短 期 大 学 長 殿
各 国 公 立 高 等 専 門 学 校 長

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
文部科学省高等教育局専門教育課

地方創生推進交付金を活用した「地方創生インターンシップ事業」の
実施について（お願い）

各大学等におかれましては、平素よりインターンシップの実施に御尽力いただき、厚く御礼申し上げます。

この度、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）等で提言しているとおり、政府として「地方創生インターンシップ事業」（以下「本事業」という。）を推進していくことといたしました（別添 1 参照）。本事業は「地方創生推進交付金」（以下「本交付金」という。別添 2 参照）の対象事業でありますが、その実施にあたっては、各大学等の御協力が不可欠となりますので、以下のとおりご案内させていただきます。

本事業は、東京圏への若者の転出が多い地域等の企業でのインターンシップの実施を支援する取組となります（別添 3 参照）。地方公共団体にとっては、本事業の実施により学生に地方就職の動機付けを与え、東京圏在住の地方出身学生の地方還流（U I I ターン等）や地元在住学生の地方定着の促進、地方企業の人材不足の解消等に寄与するものとなります。

また、大学等にとっては、地方公共団体と連携・協力する形で本事業を実施することで、協働でインターンシッププログラムの開発が可能となることや、全国各地におけるインターンシップの機会の把握、地域の活性化に貢献する人材の育成、地元就職を希望する学生への支援、インターンシップへの参加学生数の増加、就職率の向上等が期待できます。学生にとっても、地域企業に対する理解の促進、地域企業で働くことの魅力の発見、就職時の多様な選択肢の提供等につながるものと考えております。

ついでには、本事業の実施に御関心のある大学等におかれましては、本事業のポータルサイト（まち・ひと・しごと創生本部事務局のホームページに今後構築予定）に、貴学に関する情報（別添 4 参照）を掲載し、地方公共団体と共有することを通して、地方公共団体と大学等のマッチングを行う予定ですので、下記のとおり別添 4 を御提出いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

各大学等におかれましては、学事御多忙の折、大変恐縮ですが、本事業の実施に御協力賜りますよう、お願い申し上げます。

記

<別添4の提出について>

提出期限：平成28年7月15日（金）

提出先：senmon@mext.go.jp（下記「担当（2）」）

※文部科学省HPより別添4をダウンロードし、必要事項を入力のうえ御提出ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/internship/index.htm

（文部科学省HPトップページインターンシップ情報から様式をダウンロードできます）

※別添4を御提出いただいた大学等に対しては、後日、本事業のポータルサイト（まち・ひと・しごと創生本部事務局のホームページ）の詳細等につき、メール等にて御連絡させていただきます。

<添付書類>

別添1：「地方創生インターンシップ事業」関係提言

別添2：「地方創生推進交付金」概要資料

別添3：「地方創生インターンシップ事業」概要資料

別添4：「地方創生インターンシップ事業」に御関心のある大学などに関する情報（様式）

参考1：大学等における現在の取組事例

参考2：「地方創生インターンシップ事業の流れ－まち・ひと・しごと創生本部と三省との連携－」（平成28年6月24日（金）開催の地方公共団体向け説明会資料から抜粋）

<参考>

平成28年6月24日（金）に、まち・ひと・しごと創生本部事務局が地方公共団体（都道府県及び政令指定都市）向けに本事業の内容等に関し説明会を開催する予定です。

以上

<担当>

(1) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

企画官 塩川 達大

参事官 楠 佐 鈴木 顕

主 査 丹羽 雅也

電話：03-5253-2111（代表）

03-6257-1411、03-6257-1421（直通）

メール：akira.suzuki@cas.go.jp、masaya.niwa@cas.go.jp

(2) 文部科学省高等教育局専門教育課

企画官 福島 崇（内線2516）

課長 楠 佐 山路 尚武（内線3345）

教育振興係 長 鳥塚 豊（内線3308）

インターンシップ推進係 長 石井 智絵子（内線2563）

電話：03-5253-4111（代表） 03-6734-4750（直通）

メール：senmon@mext.go.jp

地方創生インターンシップ事業 関係提言

○「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)

Ⅲ. 各分野の政策の推進

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

ー地域アプローチによる少子化対策の推進ー

①地域の実情に応じた働き方改革

【対応の方針】

◎先進的な取組普及のための政策メニューの整備

東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、特に東京圏への若者の転出が多い地域において地元企業でのインターンシップの実施等を支援する「地方創生インターンシップ」を産官学で推進する

○「ニッポン一億総活躍プラン」(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)

⑩ 地域の実情に即した支援

【今後の対応の方向性】

地域の特性に応じた少子化対策・働き方改革を進める。

【具体的な施策】

東京圏在住の地方出身学生と地元学生が、地方企業でインターンシップを行うことにより、地方への人材環流、地元定着の促進を図る。

新型交付金（地方創生推進交付金）について

新型交付金（地方創生推進交付金）について

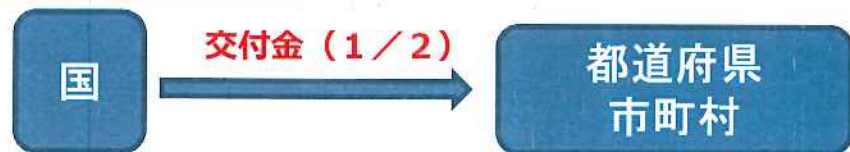
【平成28年度予算額：1,000億円（事業費ベース2,000億円）】

事業概要・目的

○ 28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、**地方創生の深化のための新型交付金**を創設

- ① **自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援**
- ② **KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組**
- ③ **地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保**

資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

※H28.1.14開催「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会」における配付資料3-1「地方創生の深化のための新型交付金（地方創生推進交付金）」より抜粋

※説明会資料は、まち・ひと・しごと創生本部HPに掲載（問い合わせ等は内閣府地方創生推進室地方創生交付金担当まで）

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/tihousousei_setumeikai/h28-01-14.html

事業イメージ・具体例

【対象事業】

① **先駆性のある取組**

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
例）ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点等

② 既存事業の**隘路を発見し、打開する取組**

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③ **先駆的・優良事例の横展開**

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（複数年度の事業も可）を作成し、内閣総理大臣が認定

期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

「地方創生インターンシップ事業」に御関心のある大学などに関する情報 HP掲載用 入力フォーマット

【注意】下記に入力いただくテキスト情報はそのまま「地方創生インターンシップポータルサイト」へ掲載されます。
なお、タイトルの変更、列・行・セルの挿入・削除等のご遠慮ください。

御担当窓口について

大学等名		
住所	都道府県	
	市町村・番地	
御担当部署		
電話番号		
メールアドレス		

貴学で実施しているインターンシップについて

受入れ企業の主な業種	
受入れ人数	
主な受入れ期間	
主な単位数	
単位認定していない取組	
URL	
その他 (インターンシップに係る取組等で地 方公共団体に伝えたい事項など)	

※本項目を入力し、平成28年7月15日（金）までにメール（senmon@mext.go.jp）にお送りください。

※入力エリア以外への入力はいらないようお願いいたします。

※行・列・セルの追加・削除等の操作は行わないようお願いいたします。

※「御担当窓口について」は必ず記入してください。

※「貴学で実施しているインターンシップについて」は、可能な範囲で記入の御協力をお願いします。

※「メールアドレス」は、個人のものではありません、御担当部署共有のものを記入してください。

※「受入企業の主な業種」は、貴学において平成27年度にインターンシップに参加した学生を受け入れた主な企業の業種を記入してください（すべての企業の業種を記入する必要はありません）。

（業種を記載する際は、下表「産業分類表」を参照）

※「受入れ人数」は、貴学において平成27年度にインターンシップに参加した人数を記入してください（単位認定の有無を問わず貴学で把握している人数）。

※「主な受入れ期間」は、貴学において平成27年度にインターンシップに参加した学生を受け入れた期間のうち主なものを入力してください（受入れ期間が学生によって異なる場合は最も多くの学生が参加した期間を記入）。

（「1日」、「2日～1週間未満」、「1週間～2週間未満」、「2週間～3週間未満」、「3週間～1ヶ月未満」、「1ヶ月～2ヶ月未満」、「2ヶ月～3ヶ月未満」、「3ヶ月以上」のうちいずれかを記入）

※「主な単位数」は、貴学において平成27年度にインターンシップの単位認定を行った授業科目のうち、主なものを記入してください（異なる単位の授業科目がある場合は最も多くの学生が参加したインターンシップの単位数を記入）。

※「単位認定していない取組」は、貴学におけるインターンシップに係る取組のうち単位認定を行っていないものがあれば記入してください。

※「URL」は、貴学におけるインターンシップに係る取組を紹介しているHPのURLがあれば記入してください。

※「その他」は、地方公共団体と連携するにあたり、特に伝えたい点などあれば記入してください。

（参考）産業分類表

No.	産業分類	No.	産業分類
A	農業、林業	K	不動産業、物品賃貸業
B	漁業	L	学術研究、専門・技術サービス業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	M	宿泊業、飲食サービス業
D	建設業	N	生活関連サービス業、娯楽業
E	製造業	O	教育、学習支援業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	P	医療、福祉
G	情報通信業	Q	複合サービス事業
H	運輸業、郵便業	R	サービス業（他に分類されないもの）
I	卸売業、小売業	S	公務（他に分類されるものを除く）
J	金融業、保険業	T	分類不能の産業

2016 年 6 月 20 日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
経済産業省経済産業政策局産業人材政策室

地方創生推進交付金を活用した「地方創生インターンシップ事業」の
周知等への御協力をお願い

このたび政府では、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」（平成28年6月2日閣議決定）等で提言しているとおり、「地方創生インターンシップ事業」（以下「本事業」という）を産官学で推進していくことといたしました（別添1参照。政府による提言については別添2参照）。

本事業は「地方創生推進交付金」（別添3参照）の対象事業となっており、東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進するため、産官連携による地域インターンシップ推進組織を通じて、地元企業でのインターンシップを実施する取組を支援するものです。

本事業については、平成28年6月24日（金）に、まち・ひと・しごと創生本部事務局が地方公共団体（都道府県）向けに説明会を開催する予定です。今後、各地において本事業が実施される際には、地域の商工会議所の御参画をいただきますよう、周知等への御協力を賜りたくお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
（担当：鈴木・丹羽）

〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1

電話：(03) 6257-1411、6257-1421

FAX：(03) 3581-8808

e-mail：akira.suzuki@cas.go.jp

masaya.niwa.h7d@cas.go.jp

経済産業省経済産業政策局産業人材政策室
（担当：近田・橋本）

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1

電話：(03) 3501-2259

FAX：(03) 3501-0382

e-mail：honshou-jinzai@meti.go.jp

都道府県労働局雇用環境・均等部 (室) 長 殿
都道府県労働局職業安定部長 殿

厚生労働省政策統括官付
労働政策担当参事官

都道府県における地方公共団体及び労使等の関係者から構成される会議の開催について

標記については、平成 27 年 10 月 5 日付け地発 1005 第 4 号、基発 1005 第 2 号、職発 1005 第 2 号、雇児発 1005 第 2 号「都道府県において労使を始めとする関係者が集まる会議の開催について」により、都道府県労働局長あて通知され、各労働局から都道府県や労使団体に精力的に働きかけを行っていた結果、全都道府県で、長時間労働の是正や、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の促進などをテーマとする会議を開催していただいたところ です。今般、日本再興戦略 2016 等の閣議決定を踏まえ、標記会議の開催に当たって留意いただきたい点について、下記のとおりご連絡します。

なお、標記会議の窓口が労働局雇用環境・均等部 (室) 以外の労働局におかれましては、担当部署に共有いただくとともに、労働局長を含め情報共有を図っていただくようお願いいたします。

記

1. 政府系会議決定について

去る 6 月 2 日に、一億総活躍プラン、日本再興戦略 2016、経済財政運営と改革の基本方針 2016、まち・ひと・しごと創生基本方針 2016 が閣議決定され、これらにおいて、都道府県における地方公共団体及び労使等の関係者から構成される会議 (以下「会議」という。) 及び会議の中で行うべきとしている労働と金融の協働による取組について、別添のとおり記載されております。なお、まち・ひと・しごと創生基本方針においては、会議を「地域働き方改革会議」と呼称しています。

2. 労働と金融の協働による取組について

標記については、平成 28 年 2 月 22 日付け地発 0222 第 1 号、基発 0222 第 1 号、職発 0222 第 1 号、雇児発 0222 第 1 号、政発 0222 第 1 号「都道府県における地方公共団体及び労使等の関係者から構成される会議の開催について」により都道府県労働局長あて通

知したところです。

当該協働については、日本再興戦略 2016 においては、地域金融機関に「地域の発展に貢献しつつ持続可能なビジネスモデルを構築する」という観点に立って中長期的な経営戦略を策定・実施するよう促していく」ことが期待されていることから、地域産業を発展させ、良質な雇用を創出するために、厚生労働省の生産性向上などを通じた企業再生、新規起業支援、成長産業への失業なき労働移動支援等に向けた取組を一層推進することが重要です。厚生労働省においても、

- ・戦略産業雇用創造プロジェクトと地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携
- ・生産性向上と雇用管理改善の両立企業表彰において、金融機関が企画審査委員会に

参画

等の連携を始めており、このほか、労働移動支援助成金の支給等において金融機関との連携策を検討しているところ です。

各労働局におかれても、これらの取組が進んでいることに留意しつつ、会議に参加している地域金融機関と十分な調整の上で、地域における労働と金融の協働の在り方について議論いただくようお願いいたします。

3. 地方創生について

まち・ひと・しごと創生本部において、各地域における各々の特性に応じた働き方改革の取組を支援するため、厚生労働省をはじめ、関係府省及び専門家から成る「地域働き方改革支援チーム」を設置し、「地域働き方改革会議」の求めに応じ、必要な支援を行うこととしていただいておりますが、各地域の働き方改革をさらに推進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」において「先進的な取組の実施・普及を図る」こととされました。これを受け、6月10日に「第2回地域働き方改革支援チーム」を開催し、働き方に関する支援をワンストップで行う「包括的支援」や、企業に直接出向き積極的に関与する「アウトリーチ支援」、東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地方定着を促進する「地方創生インターンシップ」等、先駆的な取組例を決定したところであり、別添の通り、都道府県知事及び指定都市市長に対し、文書を出しました。各労働局においては積極的に自治体と連携し、このような先駆的な取組を実施いただくようお願いいたします。

特に、地方創生インターンシップ事業を実施する地域の都道府県労働局・ハローワークにおかれましては、就職面接会の開催案内を各地域の地方創生インターンシップの推進組織等へ情報提供するなど、当該推進組織等と積極的に連携いただき、各自自治体で実施される地方創生インターンシップが地方への人材還流や地方定着に資する取組となるよう、ご協力をお願いいたします。